

## はじめに

水産資源の宝庫である東シナ海に面し水産県として発展してきた本県には、水産関係の研究機関が集積しており、水産業にとって大きな強みとなっている。このうち新長崎漁港を中心とした「国際海洋総合研究ゾーン」には（独）水産総合研究センター西海区水産研究所（以下、西海区水産研究所）、長崎県総合水産試験場（以下、マリンラボ長崎）、長崎大学大学院水産・環境科学総合研究科附属環東シナ海環境資源研究センター（以下、長大研究センター）があり、3つの研究機関が隣接する全国でも例を見ないエリアとなっている。

海面漁業・養殖業の生産量の減少傾向、消費者の魚離れ、魚価の低迷、燃油高騰による漁業者の経営環境悪化、漁業就労者の減少・高齢化など、水産業を取り巻く環境は厳しさを増している。こうした課題に取り組み、成果を漁業現場に活用できるような研究活動への期待は大きい。

## 1. 長崎国際マリン都市構想と3機関の連携

1988年、長崎県は長崎魚市場の三重地区の新長崎漁港への移転に合わせて、新しい漁港都市づくりを目指す「長崎国際マリン都市構想」を策定した。この背景として、当時は濫獲により水産資源の枯渇が懸念される状況を打開するため、日本・中国・韓国の3国共同による資源管理体制の構築と調査・研究協力体制の充実が求められていたことが挙げられる。

この構想に基づいて、県は水揚げから流通・加工までの一貫した港湾機能を持つ水産物供給の拠点基地としての漁港整備に加え、漁業関係者や一般市民が住む漁港都市づくりを目指してきた。

この漁港都市機能に加えて、

- ① 東シナ海・黄海の資源管理と開発を目指す国際的、学術的な研究機関の集積
- ② 海外の水産研修生受入のための研修センターの設置
- ③ 東シナ海・黄海沿岸国及び東南アジア諸国並びに国内における水産情報交換、集積のための情報ネットワーク化の拠点形成
- ④ 東シナ海・黄海及び沿岸の未低利用資源を開発するための水産物流通加工条件の整備
- ⑤ 人々が海とのふれあいを深め、海洋文化の継承を促進するための関係施設の整備

等を推進する。

といったことを進めていくことで「国際マリン都市」として街づくりを目指しており、こうした構想を実現していく過程で、東シナ海・黄海の資源管理と開発のための学際的な研究機関を国際海洋総合研究ゾーンに集積し、3機関が立地した。

## 2. 新長崎漁港地区の人口推移

「国際マリン都市」を目指す街づくりの進捗を人口面からみると、1976年当時は世帯数1,281世帯、人口は5,236人だったが、漁港機能を長崎港内から新長崎漁港への移転を進めていた88年には人口が1万人を超え、13年9月現在の世帯数は7,448世帯、人口は18,851人まで増加し漁業関係者や市民が居住する街へと発展を遂げてきていることがわかる（図表1）。

また、高齢化率（65歳以上の人口割合）をみても17.4%と市の平均25.9%を下回っており、若い世代が転入してきたことがうかがわれる。

図表1 長崎市三重地区の世帯数と人口の推移  
(世帯、人)

|         | 世帯数   | 人 口    |
|---------|-------|--------|
| 1976年   | 1,281 | 5,236  |
| 79年     | 1,396 | 5,542  |
| 84年     | 1,620 | 6,059  |
| 88年     | 2,902 | 10,085 |
| 93年     | 4,310 | 14,341 |
| 99年     | 5,418 | 16,500 |
| 2004年   | 6,128 | 17,561 |
| 09年     | 6,820 | 18,179 |
| 2013年9月 | 7,448 | 18,851 |

資料：長崎市統計課

## 3. 水産加工施設団地

同地区の事業所数の推移をみると、事業所数は1986年から2009年までの間に、211カ所から661カ所に増加し（図表2）、新長崎漁港開港に伴い造成された水産加工施設団地内では、高付加価値の水産物や加工食品の開発などブランド化にも取り組んでいる。

例えば、長崎蒲鉾水産加工業（協）では、魚の残さを魚粉化し発酵処理した天然有機質飼料を開発し商品化している。

また、長崎漁港水産加工団地（協）では、この飼料で育てた免疫力が高く旨みが多いハマチを「長崎健康ハマチ」として売り出し、高付加価値化・ブランド化を図っている。さらに、消費者のニーズに合わせた新商品の開発にも取り組んでおり、電子レンジ焼き魚、南蛮漬、漬魚などの商品は、県水産加工振興祭や県特産品新作展で受賞するなどブランド価値向上への実績を挙げてきている。

11年3月には、地区内に農水産物直売所（長崎漁港がんばランド）も立地し、域外からも買い

図表2 長崎市三重地区の事業所数・従業者数（公務を除く）  
(所、人)

|       | 事業所数 | 従業者数  |
|-------|------|-------|
| 1986年 | 211  | 1,605 |
| 92年   | 400  | 3,955 |
| 96年   | 536  | 4,848 |
| 99年   | 557  | 4,413 |
| 2001年 | 575  | 5,306 |
| 06年   | 573  | 6,369 |
| 09年   | 661  | 7,036 |

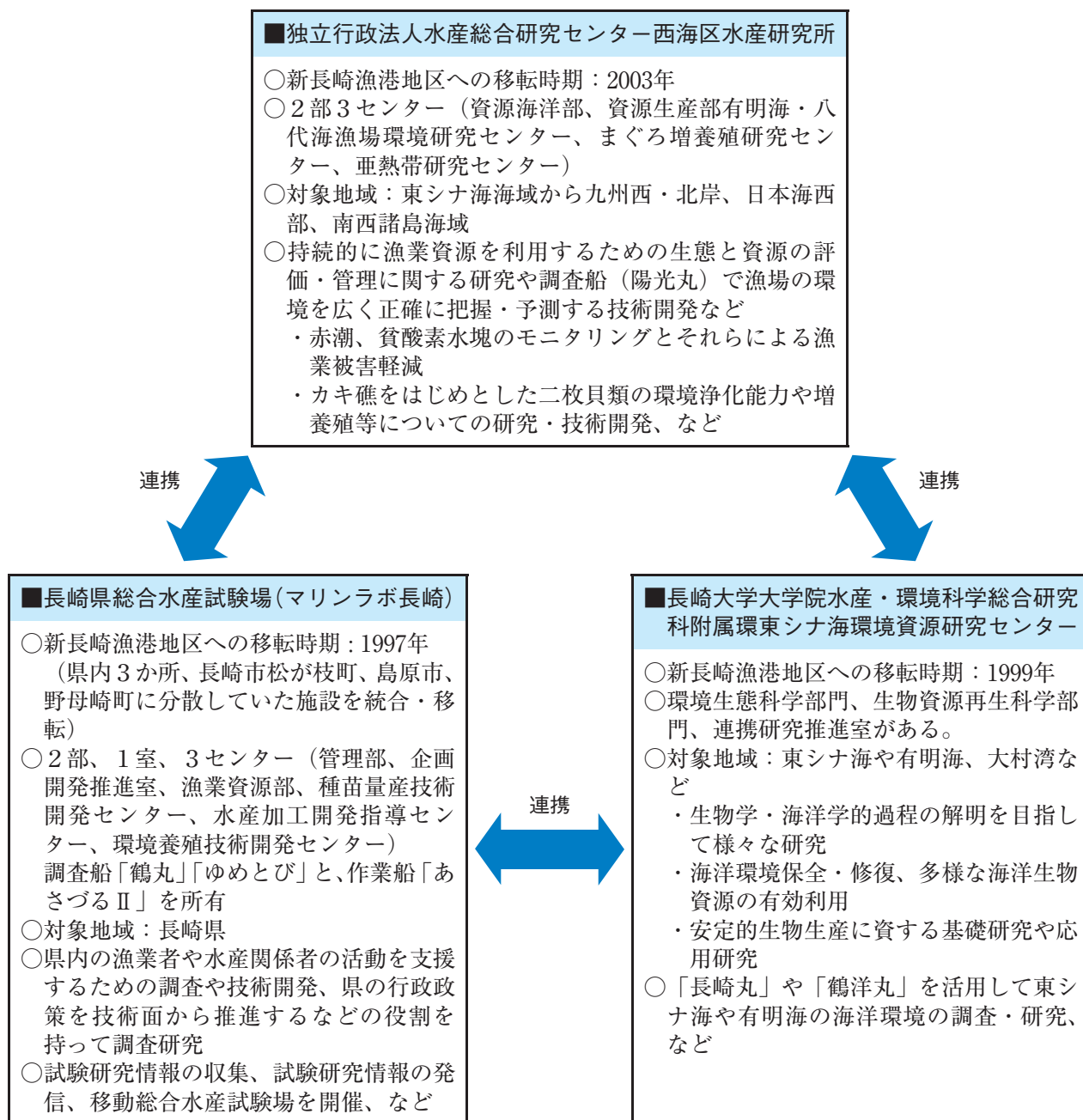
資料：長崎市統計課、経済センサス

物客を集めるなど賑わいも増してきている。

#### 4. 3機関の集積と連携によるメリット

当地区に立地する3つの研究機関がどのような活動を展開しているのか、まとめたものが図表3である。

図表3 3機関の連携



資料：ホームページ、ヒアリング、新聞記事等より当社にて作成

マリラボ長崎は県内を研究対象地域として、県の計画に基づいて研究を行っているのに対し、西海区水産研究所は、東シナ海海域から九州西・北岸、日本海西部、南西諸島の海域を研究対象地域に、国の計画に従って研究を行っている。また、長大研究センターは、東シナ海や有明海、大村湾などの海域で、研究者の創意に基づいて基礎から応用までの研究を行っている。

3機関の研究者数は、マリラボ長崎37名、長大研究センター11名、西海区水産研究所75名（技術職を含む）の合計123名となっており、こうした研究者が一つのエリアに集まり研究ネットワークが形成されたことによるメリットとして次の項目が挙げられる。

- （1）3機関が隣接することで、1か所に集まるための時間的なロスがないこと。また、交流の機会が増え、研究者の得意分野が把握しやすいことから様々なテーマへの応用が期待できること。
- （2）調査・研究を進めていく上で、必要に応じて機器や装置、所蔵図書の相互利用をするなど、3機関がそれぞれに保有する資産を有効に活用していること。
- （3）3機関合同で研究の内容について広報し、理解を深めてもらうために、「ながさき水産科学フェア」を開催していること。このフェアは、04年に「長崎水産研究三機関連絡会議」を発足させたことを機に、連携の一環として長崎魚市を会場とした「長崎さかな祭り」に合わせて毎年実施しており、11回目となる今年は1,000人以上が訪れた。
- （4）マリラボ長崎では、地元漁業関係者と直接意見を交換するなど、現場のニーズに沿った研究を行うことを目的として移動総合水産試験場（出前水試）を開催し、成果事例の紹介や出席者との意見交換などを行っている。また、長大研究センターと西海区水産研究所も交えて、研究情報の提供と研究ニーズの収集を目的に、長崎魚市場や地元水産関係者との意見交換会を行っている。
- （5）その他の連携では、（独）水産総合研究センターの研究者6名（教授3名、准教授3名）が、連携大学院として長崎大学大学院生産科学研究科の博士課程後期に所属する大学院生に指導を行っている。

漁業の現場ですぐに活用できるような、研究の成果、新技術の創出は簡単なものではなくまた時間も要するが、漁業者の要望の把握、単独の研究や他機関との連携による共同研究などを経て一定の成果も見られている。

次回以降は3機関それぞれの研究実績や今後が期待される取組みの内容などを紹介したい。

（泉 猛）